

調査計画

1 調査の名称

住宅・土地統計調査

2 調査の目的

住宅・土地統計調査は、我が国における住宅及び住宅以外で人が居住する建物（以下「住宅等」という。）に関する実態並びに住環境、現住居以外の住宅及び土地の保有状況その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、国民の住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的属性

全国

ただし、平成30年北海道胆振東部地震による災害の影響により、別添1に掲げる北海道の一部地域を除く。

(2) 属性的範囲

住宅等及びこれらに居住している世帯（以下「住戸」という。）とする。ただし、次に掲げる施設及びこれらに居住している世帯を除く。

ア 外国政府又は国際機関の公務に従事する者が管理する施設

イ 皇室用財産である施設

ウ 拘置所、刑務所、少年刑務所、少年院、少年鑑別所、婦人補導院及び入国者収容所

エ 自衛隊の営舎その他の施設

オ 在日米軍用施設

4 報告を求める者

(1) 数

ア 調査票甲

約 320 万住戸（母集団の大きさ 約 5300 万世帯、約 1 億 2700 万人）

イ 調査票乙

約 50 万住戸（母集団の大きさ アに同じ）

ウ 建物調査票（調査員による他計報告）

約 370 万住戸（母集団の大きさ アに同じ）

(2) 選定の方法（☐全数 ☒無作為抽出 ☐有意抽出）（詳細は、別添2のとおり）

直近の国勢調査調査区（以下「調査区」という。）を第1次抽出単位、調査区内の住戸を第2次抽出単位とする層化2段抽出方法による。

第1次抽出では、調査区を層化した上で、市区町村の人口規模に基づき全国で約21万7000調査区を抽出し、住宅・土地統計調査規則（昭和57年総理府令第41号）第12条第1項の規定に基づく単位区の設定を行った上で、総務大臣が指定する単位区（以下「調査単位区」という。）として調査する。

第2次抽出では、無作為抽出により、各調査単位区から17住戸を抽出する。

(3) 報告義務者

ア 後記5(1)に掲げる事項について、世帯主又は世帯の代表者が報告しなければならない。

イ 世帯主又は世帯の代表者が不在のため前項の規定による報告を行うことができないときは、当該世帯の世帯主若しくは世帯の代表者に準ずる者又は当該世帯が居住している建物を管理している者は、前記アの規定により報告すべき者に代わって当該報告を行うものとする。

ウ 前記ア及びイの規定による報告は、調査票に記入し、当該調査票の取集に応じ、及び後記6(2)ウに掲げる調査員又は民間事業者及び当該民間事業者を使用される者（以下「調査員等」という。）の質問に答えることにより行うものとする。

ただし、報告に当たっては、政府統計共同利用システムを利用することができる。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項

調査票甲（別添3）、調査票乙（別添4）及び建物調査票（別添5）により、以下の事項を調査する。

ただし、調査票甲・乙のウ③、エ②、オ③からオ⑦まで及びカ③からカ⑥までに係る事項は、調査票乙により調査する。

【調査票甲・乙】

ア 世帯に関する事項

- ① 世帯主又は世帯の代表者の氏名
- ② 種類
- ③ 構成
- ④ 年間収入

イ 家計を主に支える世帯員又は世帯主に関する事項

- ① 従業上の地位
- ② 通勤時間

- ③ 子の住んでいる場所
- ④ 現住居に入居した時期
- ⑤ 前住居に関する事項

ウ 住宅に関する事項

- ① 居住室の数及び広さ
- ② 所有関係に関する事項
- ③ 現住居の名義
- ④ 家賃又は間代等に関する事項
- ⑤ 床面積
- ⑥ 建築時期
- ⑦ 設備に関する事項
- ⑧ 住宅の建て替え等に関する事項
- ⑨ 増改築及び改修工事に関する事項
- ⑩ 耐震に関する事項

エ 現住居の敷地に関する事項

- ① 敷地の所有関係に関する事項
- ② 所有地の名義
- ③ 敷地面積
- ④ 取得方法・取得時期等

オ 現住居以外の住宅に関する事項

- ① 所有関係に関する事項
- ② 利用に関する事項
- ③ 所在地
- ④ 建て方
- ⑤ 取得方法
- ⑥ 建築時期
- ⑦ 居住世帯のない期間

カ 現住居以外の土地に関する事項

- ① 所有関係に関する事項
- ② 利用に関する事項
- ③ 所在地
- ④ 面積に関する事項
- ⑤ 取得方法
- ⑥ 取得時期

【建物調査票】※調査員による他計報告

ア 住宅に関する事項

- ① 世帯の存しない住宅の種別
- ② 種類

イ 建物に関する事項

- ① 建て方
- ② 構造
- ③ 腐朽・破損の有無
- ④ 建物全体の階数
- ⑤ 敷地に接している道路の幅員
- ⑥ 建物内総住宅数
- ⑦ 設備に関する事項

(2) 基準となる期日又は期間

調査は、直前の住宅・土地統計調査を行った年から5年目に当たる年の10月1日午前零時現在によって行う。

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査組織

総務省（統計局） - 都道府県 - 市町村 - 統計調査員（又は民間事業者） - 報告者

(2) 調査方法（☒調査員調査 ☒郵送調査 ☒オンライン調査 ☐その他（ ））

ア 統計調査員

- ① 統計調査員は、市町村長の調査実施上の指導を受けて、担当調査単位区内において抽出された住戸等に係る調査票の配布及び取集、関係書類の作成並びにこれらに附帯する事務（以下「調査員事務」という。）を行う。
- ② 都道府県知事の指定する統計調査員（以下「指導員」という。）は、市町村長の調査実施上の指導を受けて、単位区設定図の作成、統計調査員（指導員を除く。以下「調査員」という。）に対する指導、調査票その他関係書類の検査及びこれらに附帯する事務（以下「指導員事務」という。）を行うものとする。
- ③ 指導員は、特別の事情により調査員が調査員事務の一部を行うことができない場合、市町村長の定めるところにより、当該事務を行うものとする。

イ 民間事業者

- ① 市町村長から実地調査に係る業務を受託した民間事業者は、当該市町村長の担当調査単位区内の実地調査を当該市町村長に代わり行う。
- ② 民間事業者及びその民間事業者を使用される者は、定められた仕様書等に基づき、統計

調査員に代わり、調査員事務及び指導員事務を行う。

ウ 調査の方法

① オンライン調査回答用 I D の配布

調査員等（前記ア③の規定により調査員事務の一部を行う指導員を含む。）は、オンライン調査回答用 I D を世帯に配布する。

世帯は、所定の期間において政府統計共同利用システムにアクセスし回答する。

② 調査票の配布

前記①の一定期間後、調査員等は、世帯に調査票を配布する。

③ 調査票の取集

調査員等が世帯から調査票を取集するほか、郵送により世帯から調査票を取集する。

ただし、別添 6 に掲げる市町においては、平成 30 年 7 月豪雨及び平成 30 年北海道胆振東部地震による災害の影響のため、①オンライン調査回答用 I D の配布及び②調査票の配布を同時に行う方法により調査する。

また、前記 4 (3) ウただし書記載による場合には、総務大臣が、政府統計共同利用システムから当該住戸に係る報告を求める事項を入手する。

なお、世帯員の不在等の事由がある場合又は世帯の存しない住宅について調査する場合は、調査員等が一部の調査事項を当該世帯の世帯員以外の者又は当該住宅を管理する者等に質問することにより行う。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

5 年

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

平成 30 年 9 月 15 日～10 月 23 日

ただし、別添 6 に掲げる市町においては、平成 30 年 7 月豪雨及び平成 30 年北海道胆振東部地震による災害の影響のため、平成 30 年 12 月 24 日まで期間を延長する。

8 集計事項

集計事項は、別添 7 のとおりとする。

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法

インターネットに掲載等するとともに追って報告書を刊行する。

(2) 公表の期日

住宅数概数集計、住宅及び世帯に関する基本集計は、調査後 1 年以内に公表する。

住宅の構造等に関する集計及び土地集計は、調査後 2 年以内に公表する。

10 使用する統計基準

本調査は、統計基準を用いる余地がないことから、いずれの統計基準も使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

書類名	保存期間	保存責任者
調査票	2 年	総務省統計局長
調査対象名簿	作成年に実施された住宅・土地統計調査の集計完了時まで	
単位区設定図	作成年に実施された住宅・土地統計調査の集計完了時まで	
調査票の内容（氏名を除く。）が転写されている電磁的記録	永年	
結果原表又は結果原表が転写されている電磁的記録	永年	

12 立入検査等の対象とすることができる事項

指導員及び調査員又は市町村長が実地調査に係る業務を民間事業者に委託して行う場合の当該市町村の職員は、当該調査に当たり、必要に応じて調査対象となる住宅等の建物のある場所に立ち入り、前記 5 (1) 中調査票甲・乙のウ⑤及びエ③並びに建物調査票のイ②及びイ③に掲げる事項について検査し、又は関係者に対して質問ができるものとする。

平成30年北海道胆振東部地震による災害の影響のため調査対象の範囲から除く町

北海道

安平町、むかわ町

平成 30 年住宅・土地統計調査単位区設定の指定調査区抽出要領

1 抽出の方針

平成 27 年国勢調査調査区^{注 1)}を第 1 次抽出単位、調査区内の住戸を第 2 次抽出単位とする層化 2 段抽出方法による。

2 調査区の層別基準

平成 27 年国勢調査調査区を、当該調査区内の換算世帯数、住宅の所有の関係、65 歳以上世帯員のいる一般世帯数割合等^{注 2)}により層化する。(別紙 1 参照)

3 抽出の方法

指定調査区^{注 3)}は、市区及び人口 1 万 5 千人以上の町村については市区町村ごとに、それ以外の町村については都道府県ごとに、それぞれ上記の層別基準により層別した調査区を配列した上で系統的に抽出する。

なお、市区町村の行政区域は、平成 29 年 7 月 1 日現在^{注 4)}によることとする。

4 抽出率

指定調査区の抽出率は、結果表表章地域区分ごとの精度を考慮し、市区町村の人口規模に基づいて定める。(別紙 2 参照)

なお、人口規模は、平成 29 年 7 月 1 日現在^{注 4)}の境界による平成 27 年の国勢調査人口によることとする。

注 1) 刑務所・拘置所のある区域（後置番号 5 の調査区）、自衛隊区域（同 6 の調査区）、駐留軍区域（同 7 の調査区）、水面調査区（同 9 の調査区）を除く。以下同じ。

注 2) 平成 27 年国勢調査の結果による。

注 3) 住宅・土地統計調査規則（昭和 57 年総理府令第 41 号）第 12 条 1 項に規定する単位区の設定に係る事務を実施するための調査区をいう。

注 4) 指定調査区抽出時に平成 29 年 7 月 2 日以降の市区町村の廃置分合に関する情報を入手できた場合には、その情報を取り入れる。

層 別 基 準				調査区の 層符号	
平成 27年 国勢 調査 調査区	後置番号 8 の調査区又は50人以上の準世帯のある調査区			010	
	世帯数が 0 の調査区又は換算世帯数が15世帯以下の調査区で、 65歳以上世帯員のいる一般世帯割合が		30%未満	021	
			30%以上	022	
	間借り等の世帯数が 5 %以上の調査区で、 65歳以上世帯員のいる一般世帯割合が		30%未満	031	
			30%以上	032	
	3 階 建 以 上 の 共 同 90 住 % 宅 以 上 の 世 帯 調 査 区	給与住宅に居住の世帯数が50%以上の調査区			110
		公的借家に居住の世帯数が50%以上で、 65歳以上世帯員のいる一般世帯割合が		30%未満	121
				30%以上	122
		民営借家に居住の世帯数が50%以上の調査区			130
		持ち家に居住の世帯数が50%以上の調査区			140
		その他の調査区			150
	換 算 世 帯 数 が 16 以 上 の 調 査 区 そ の 他 の 調 査 区	給与住宅に居住の世帯数が50%以上の調査区			210
		公的借家に居住の世帯数が50%以上の調査区で、 65歳以上世帯員のいる一般世帯割合が		30%未満	311
				30%以上	312
		民営借家に居住の世帯数が50%以上65%未満で、 65歳以上世帯員のいる一般世帯割合が		30%未満	411
				30%以上	412
		民営借家に居住の世帯数が65%以上で、 65歳以上世帯員のいる一般世帯割合が		30%未満	511
				30%以上	512
		持ち家に居住の世帯数が50%以上80%未満で、 65歳以上世帯員のいる一般世帯割合が		30%未満	611
				30%以上	612
		持ち家に居住の世帯数が80%以上で、 65歳以上世帯員のいる一般世帯割合が		30%未満	711
				30%以上	712
		その他の調査区で、 65歳以上世帯員のいる一般世帯割合が		30%未満	801
				30%以上	802

注 1) 二つ以上の層に該当する場合は、層符号の若いものに分類する。

$$2) \quad \text{換算世帯数} = \text{二人以上の一般世帯数} + \frac{\text{一人の一般世帯数} + \text{施設等の世帯人員}}{3}$$

地 域		調査区の抽出率	
		層符号 010、021、 022 以外の調査区	層符号 010、021、 022 の調査区
市 部	人口 60 万以上の市区	1/10	1/20
	人口 50 万以上 60 万未満の市区	1/9	1/18
	人口 40 万以上 50 万未満の市区	1/8	1/16
	人口 30 万以上 40 万未満の市区	1/7	1/14
	人口 20 万以上 30 万未満の市区	1/6	1/12
	人口 10 万以上 20 万未満の市区	1/5	1/10
	人口 5 万以上 10 万未満の市区	1/3	1/6
	人口 5 万未満の市区	1/2	1/4
郡 部	人口 1 万 5 千以上の町村	1/4	1/8
	人口 1 万 5 千未満の町村	1/8	1/16

期間を延長する市町

1 平成30年7月豪雨による災害の影響のため期間を延長する市町

岡山県

倉敷市、玉野市、笠岡市、井原市、総社市、高梁市、赤磐市、矢掛町

広島県

広島市、呉市、竹原市、三原市、庄原市、安芸高田市、江田島市、府中町、海田町、熊野町、坂町

愛媛県

宇和島市、大洲市、西予市

2 平成30年北海道胆振東部地震による災害の影響のため期間を延長する町

北海道

厚真町、日高町

平成30年住宅・土地統計調査 集計事項一覧

一連番号	集計事項	全国	大都市圏	都市圏	距離圏	都道府県	市区	町村	新規、継続又は変更	平成25年での一連番号
住宅数概数集計 (住宅及び世帯総数)										
は基本集計時に公表する。										
第1表	居住世帯の有無別住宅数及び住宅以外で人が居住する建物数	○	○	○	○	○	○	○	継続	第1表
第2表	住宅の建て方、構造、階数別住宅数	○	○			○	○	○	継続	第6表
(腐朽・破損の有無)										
第3表	建物の構造、腐朽・破損の有無、建て方、階数別住宅数	○				○	○	○	継続	第32表
第4表	空き家の種類、腐朽・破損の有無、建て方、構造別空き家数	○	○	○	○	○	○	○	変更	第33表
(居住世帯のない住宅)										
第5表	住宅の種類別空き家数並びに一時現在者のみの住宅数及び建築中の住宅数	○	○	○		○	○	○	継続	第42表
第6表	住宅の建て方、構造別賃貸用の空き家数						○	○	継続	第44表
(むね数)										
第7表	住宅の建て方、構造、階数別むね数	○	○	○	○	○	○	○	継続	第45表
住宅及び世帯に関する基本集計 (住宅及び世帯総数)										
第8表	住宅の種類・住宅の所有の関係別住宅数及び建物の種類・建物の所有の関係別住宅以外で人が居住する建物数並びに世帯の種類別世帯数及び世帯人員	○	○	○	○	○			継続	第2表
第9表	住宅の種類・住宅の所有の関係別住宅数、住宅以外で人が居住する建物数並びに世帯の種類別世帯数及び世帯人員						○	○	継続	第3表
(住宅の種類、建て方、建築の時期、建物の構造、階数)										
第10表	住宅の種類、住宅の所有の関係、建築の時期別住宅数	○	○	○	○	○			継続	第4表
第11表	住宅の種類・構造、建築の時期別住宅数	○	○	○	○	○	○	○	継続	第5表
第12表	住宅の所有の関係、建て方別専用住宅数	○					○	○	継続	第7表
第13表	住宅の所有の関係、建築の時期別住宅数						○	○	継続	第8表
第14表	住宅の所有の関係、建て方、構造、階数、建築の時期別専用住宅数					○			継続	第9表
第15表	住宅の所有の関係、構造、建築の時期、建て方、階数別住宅数	○				○	○		継続	第10表
第16表	建物の構造、建築の時期、建て方、階数別住宅数						○		継続	第11表
(住宅の規模)										
第17表	住宅の種類、住宅の所有の関係、建て方・建築の時期別住宅数、世帯数、世帯人員、1住宅当たり居住室数、1住宅当たり居住室の畳数、1住宅当たり延べ面積、1人当たり居住室の畳数及び1室当たり人員	○	○	○	○	○	○	○	継続	第12表
第18表	住宅の種類、住宅の所有の関係、構造別住宅数、世帯数、世帯人員、1住宅当たり居住室数、1住宅当たり居住室の畳数、1住宅当たり延べ面積、1人当たり居住室の畳数及び1室当たり人員	○				○			継続	第13表
第19表	住宅の種類、住宅の所有の関係、建て方、構造、延べ面積別住宅数	○	○	○		○			継続	第14表
第20表	住宅の種類、建築の時期、延べ面積、専用住宅の所有の関係別住宅数	○				○			継続	第15表
第21表	住宅の種類、延べ面積、延べ面積に占める居住室の広さの割合別住宅数	○							継続	第16表
第22表	住宅の種類、建て方、構造、建築の時期、延べ面積別住宅数	○							継続	第17表
第23表	住宅の所有の関係、居住室数別住宅数	○				○	○	○	継続	第18表
第24表	住宅の所有の関係、居住室の畳数別住宅数	○				○	○	○	継続	第19表

一連番号	集計事項	全国	大都市圏	都市圏	距離帯	都道府県	市区	町村	新規、継続又は変更	平成25年での一連番号
(住宅の設備)										
第25表	住宅の種類、建築の時期、専用住宅の所有の関係、台所の型別住宅数	○	○	○	○	○			継続	第20表
第26表	住宅の種類・住宅の所有の関係・建て方、構造・建築の時期、台所の型別住宅数(エレベーターのある非木造の共同住宅数、非木造の高齢者対応型共同住宅数―特掲)	○	○	○	○	○			継続	第21表
第27表	住宅の種類、住宅の所有の関係、建て方、建築の時期、高齢者等のための設備状況別住宅数(エレベーターのある共同住宅数、高齢者対応型共同住宅数―特掲)	○				○			継続	第22表
第28表	住宅の種類、専用住宅の所有の関係、高齢者等のための設備状況別住宅数(高齢者対応型共同住宅数―特掲)	○				○	○	○	継続	第23表
第29表	住宅の所有の関係、家族類型別オートロック式の共同住宅に住む普通世帯数	○				○	○		継続	第24表
第30表	住宅の種類、構造、建て方、延べ面積、台所の型別住宅数	○				○			継続	第25表
第31表	住宅の種類、住宅の所有の関係、建て方、構造、省エネルギー設備等別住宅数	○				○	○	○	継続	第26表
第32表	住宅の種類、住宅の所有の関係、建築の時期、省エネルギー設備等別住宅数	○				○	○	○	継続	第27表
第33表	住宅の種類、建築の時期、専用住宅の所有の関係、建て方、高齢者等のための設備状況別住宅数	○				○			継続	第29表
第34表	住宅の所有の関係、建て方、建築の時期、台所の型、居住室数別住宅数	○				○			継続	第30表
(腐朽・破損の有無)										
第35表	住宅の所有の関係、腐朽・破損の有無、建築の時期別住宅数	○	○	○	○	○	○	○	継続	第31表
第36表	腐朽・破損の有無、構造、住宅の延べ面積、台所の型別住宅数	○	○	○	○	○			継続	第34表
第37表	腐朽・破損の有無、平成26年以降の住宅の増改築・改修工事等別持ち家数	○				○	○	○	継続	第35表
(世帯の種類、世帯の型、家族類型、世帯人員)										
第38表	世帯の種類、家族類型、家計を主に支える者の年齢、住宅の所有の関係別普通世帯数	○				○			変更	第52表
第39表	世帯の種類、世帯の年間収入階級、世帯人員、住宅の所有の関係別普通世帯数	○				○			継続	第53表
第40表	世帯の種類、家族類型、世帯の年間収入階級、住宅の所有の関係別普通世帯数	○				○	○		変更	第54表
第41表	世帯の型、構造、住宅の建て方、階数別主世帯数	○				○	○	○	変更	第57表
第42表	世帯の年間収入階級、世帯人員、住宅の所有の関係別主世帯数						○		継続	第58表
第43表	家族類型、世帯の年間収入階級、住宅の所有の関係別普通世帯数							○	継続	第59表
(家計を主に支える者と住居)										
第44表	世帯の年間収入階級、世帯の種類、住宅の所有の関係別普通世帯数、1世帯当たり人員、1世帯当たり居住室数及び1世帯当たり居住室の量数	○				○	○	○	継続	第60表
第45表	家計を主に支える者の男女、年齢、従業上の地位、世帯の種類、住宅の所有の関係別普通世帯数及び1世帯当たり人員	○							継続	第61表
第46表	家計を主に支える者の年齢、世帯の年間収入階級、世帯の種類、住宅の所有の関係別普通世帯数(総数及び雇用者世帯)	○				○			継続	第62表
第47表	住宅の所有の関係、家計を主に支える者の年齢、世帯の年間収入階級、高齢者等のための設備状況別主世帯数(65歳以上の世帯員のいる主世帯数―特掲)	○							継続	第63表
第48表	建築の時期、建て方、構造、家計を主に支える者の年齢別主世帯数	○				○	○	○	継続	第64表
第49表	家計を主に支える者の年齢、1か月当たり家賃別借家に居住する主世帯数	○				○	○	○	継続	第65表
第50表	家計を主に支える者の年齢、建て方、構造別主世帯数	○				○	○	○	継続	第66表
第51表	住宅の所有の関係、延べ面積、家計を主に支える者の年齢、世帯の型別主世帯数	○				○			継続	第67表
第52表	世帯の種類、家計を主に支える者の男女、年齢、世帯人員、住宅の所有の関係別普通世帯数	○				○			継続	第68表
第53表	家計を主に支える者の男女、年齢、住宅の所有の関係、建て方、階数、家族類型別主世帯数	○				○			継続	第69表
第54表	家計を主に支える者の年齢、住宅の所有の関係、建て方、家族類型別主世帯数						○		継続	第70表
第55表	家計を主に支える者の年齢、家族類型、住宅の所有の関係、建て方、階数、世帯の年間収入階級別主世帯数	○							継続	第71表
第56表	家計を主に支える者の年齢、家族類型、住宅の所有の関係、建て方、階数、延べ面積別主世帯数	○							継続	第72表
第57表	家計を主に支える者の従業上の地位、世帯の年間収入階級、世帯の種類、住宅の所有の関係別普通世帯数及び1世帯当たり人員						○	○	継続	第73表

一連番号	集計事項	全国	大都市圏	都市圏	距離帯	都道府県	市区	町村	新規、継続又は変更	平成25年での一連番号
------	------	----	------	-----	-----	------	----	----	-----------	-------------

(通勤時間)

第58表	住宅の所有の関係、延べ面積、建て方、家計を主に支える者の通勤時間別平成26年以降現住居に入居した家計を主に支える者が雇用者である主世帯数	○							継続	第143表
第59表	住宅の所有の関係、延べ面積、家計を主に支える者の通勤時間別平成26年以降現住居に入居した家計を主に支える者が雇用者である主世帯数					○			継続	第144表
第60表	住宅の延べ面積、家計を主に支える者の通勤時間別平成26年以降現住居に入居した家計を主に支える者が雇用者である主世帯数						○		継続	第145表
第61表	住宅の所有の関係、家計を主に支える者の男女、通勤時間別家計を主に支える者の従業上の地位別普通世帯数	○	○	○	○	○	○	○	変更	第142表

(居住密度)

第62表	世帯の年間収入階級、世帯人員、居住室数別普通世帯数	○							継続	第74表
第63表	世帯の年間収入階級、世帯人員、居住室の量数別普通世帯数	○	○			○			継続	第75表
第64表	世帯の型、住宅の所有の関係、居住室の量数別普通世帯数	○				○	○	○	変更	第76表
第65表	世帯の種類、住宅の所有の関係・世帯の年間収入階級、1人当たり居住室の量数別普通世帯数	○				○			継続	第77表

(子がいる世帯の状況)

第66表	住宅の所有の関係、子の居住地別普通世帯数	○	○	○		○	○	○	変更	第78表
------	----------------------	---	---	---	--	---	---	---	----	------

(高齢者世帯の状況)

第67表	住宅の建て方、台所の型別高齢者主世帯が居住する住宅数	○				○			変更	第168表
第68表	世帯の種類、住宅の所有の関係、居住室数・居住室の量数別高齢者普通世帯数	○				○			変更	第169表
第69表	住宅の所有の関係、延べ面積別高齢者主世帯数	○				○			継続	第170表
第70表	住宅の所有の関係・建て方、最低居住面積水準・誘導居住面積水準状況別高齢者主世帯数	○				○			変更	第171表
第71表	住宅の種類、専用住宅の所有の関係、1か月当たり家賃別借家に居住する高齢者主世帯数	○							継続	第172表
第72表	住宅の所有の関係、子の居住地別高齢者普通世帯数	○	○	○		○			継続	第174表
第73表	住宅の所有の関係・延べ面積別高齢者主世帯数						○	○	継続	第176表
第74表	現在の居住形態、家計を主に支える者の従前の居住形態別平成26年以降現住居に入居した高齢者普通世帯数	○				○			継続	第177表
第75表	住宅の所有の関係、建て方、家族類型別65歳以上の世帯員のいる普通世帯数	○				○			継続	第182表
第76表	住宅の所有の関係、建て方、家族類型別65歳以上の世帯員のいる主世帯数(高齢夫婦主世帯数—特掲)						○		継続	第184表
第77表	住宅の所有の関係・建て方・家族類型別65歳以上の世帯員のいる主世帯数(高齢夫婦主世帯数—特掲)							○	継続	第185表

(世帯の住居移動)

第78表	現在の居住形態、家計を主に支える者の入居時期別普通世帯数	○	○	○	○	○			継続	第134表
第79表	家計を主に支える者の入居時期、1か月当たり家賃別オートロック式の共同住宅の借家数	○				○	○		継続	第135表
第80表	現在の居住形態、家計を主に支える者の入居時期、年齢、従業上の地位、従前の居住形態別平成26年以降現住居に入居した普通世帯数(住宅に同居する1人の準世帯—特掲)	○							継続	第136表
第81表	現在の居住形態、家計を主に支える者の入居時期、年齢、従前の居住形態、世帯の年間収入階級別平成26年以降現住居に入居した普通世帯数(住宅に同居する1人の準世帯—特掲)	○							継続	第137表
第82表	現在の居住形態、家計を主に支える者の男女、年齢、従前の居住形態別平成26年以降現住居に入居した普通世帯数(住宅に同居する1人の準世帯—特掲)	○				○			継続	第138表
第83表	現在の居住形態、居住室の量数、家計を主に支える者の従前の居住形態、従前の居住室の量数別平成26年以降現住居に入居した普通世帯数(従前の居住形態が持ち家及び借家に住む世帯)	○				○			継続	第139表
第84表	住宅の所有の関係、家計を主に支える者の従前の居住形態別平成26年以降現住居に入居したオートロック式の共同住宅に住む普通世帯数	○				○	○		継続	第141表
第85表	世帯の種類、住宅の所有の関係、家計を主に支える者の従前の居住地別平成26年以降現住居に入居した普通世帯数(大都市圏—特掲)＜乙＞	○				○			変更	第140表

一連番号	集計事項	全国	大都市圏	都市圏	距離帯	都道府県	市区	町村	新規、継続又は変更	平成25年での一連番号
(居住水準)										
第86表	住宅の所有の関係・建て方、世帯人員、最低居住面積水準・誘導居住面積水準状況別主世帯数	○	○	○	○	○			継続	第79表
第87表	世帯の型・家計を主に支える者の男女、年齢・従業上の地位、最低居住面積水準・誘導居住面積水準状況別主世帯数	○				○	○	○	変更	第80表
第88表	住宅の種類、建築の時期、専用住宅の所有の関係、最低居住面積水準・誘導居住面積水準状況別主世帯数	○				○	○	○	変更	第81表
第89表	世帯の年間収入階級、住宅の所有の関係、世帯人員、最低居住面積水準・誘導居住面積水準状況別主世帯数	○				○			変更	第82表
第90表	住宅の所有の関係、居住面積、最低居住面積水準による必要面積別主世帯数	○				○			継続	第83表
第91表	世帯の年間収入階級、居住面積、最低居住面積水準による必要面積別主世帯数	○							継続	第84表
第92表	住宅の所有の関係、建て方、居住面積、誘導居住面積水準による必要面積別主世帯数	○				○			継続	第85表
第93表	世帯の年間収入階級、住宅の建て方、居住面積、誘導居住面積水準による必要面積別主世帯数	○							継続	第86表
第94表	世帯の年間収入階級、1か月当たり家賃、最低居住面積水準・誘導居住面積水準状況別借家(専用住宅)数	○				○	○		変更	第87表 第88表
(持ち家の購入・新築・建て替え等の状況)										
第95表	建築の時期、購入・新築・建て替え等別持ち家数	○	○	○	○	○	○	○	継続	第89表
第96表	家計を主に支える者の男女、年齢、入居時期、従前の居住形態、住宅の購入・新築・建て替え等別平成26年以降建築された持ち家数	○							継続	第90表
第97表	家計を主に支える者が雇用者である世帯の年間収入階級、年齢、入居時期、従前の居住形態、住宅の購入・新築・建て替え等別平成26年以降建築された持ち家数	○							継続	第91表
第98表	家計を主に支える者の入居時期、住宅の建て方、建築の時期、居住室の量数別持ち家として取得した中古住宅数	○							継続	第92表
第99表	家計を主に支える者の男女、年齢、従前の居住形態、住宅の建て方別平成26年以降持ち家として取得した中古住宅数(平成26年以降に入居した主世帯数)	○							継続	第93表
第100表	家計を主に支える者の年齢、世帯の年間収入階級、従前の居住形態、住宅の建て方別平成26年以降持ち家として取得した中古住宅数(平成26年以降に入居した主世帯数)	○							継続	第94表
第101表	住宅の建て方・建築の時期別持ち家として取得した中古住宅数					○	○		継続	第95表
(借家の家賃・間代)										
第102表	住宅の種類、専用住宅の所有の関係、家計を主に支える者の入居時期、建築の時期別借家数及び1畳当たり家賃・間代	○	○	○	○	○			変更	第116表
第103表	住宅の種類・居住室の量数、1か月当たり家賃・間代別借家数	○				○	○	○	変更	第117表
第104表	居住室数・主世帯の家計を主に支える者の入居時期・主世帯の年間収入階級・住宅の延べ面積、1か月当たり家賃別借家(専用住宅)数	○				○	○		継続	第118表
第105表	住宅の種類、専用住宅の所有の関係、居住室の量数、1畳当たり家賃・間代別借家数	○	○	○	○	○			変更	第119表
第106表	住宅の所有の関係・構造、1畳当たり家賃別借家(専用住宅)数	○				○	○		継続	第120表
第107表	住宅の所有の関係・建て方、構造、延べ面積1㎡当たり家賃別借家(専用住宅)数	○				○	○	○	継続	第121表
第108表	住宅の建て方、世帯人員、1か月当たり家賃別借家に居住する主世帯数	○				○	○	○	継続	第122表
第109表	世帯の型、1か月当たり家賃別借家に居住する主世帯数	○				○	○	○	継続	第123表
第110表	住宅の建て方、構造、住宅の所有の関係別借家(専用住宅)数及び延べ面積1㎡当たり家賃	○				○			継続	第124表
第111表	住宅の種類、居住室の量数・専用住宅の所有の関係、1か月当たり家賃・間代別借家数						○		変更	第125表
第112表	住宅の所有の関係、主世帯の家計を主に支える者の従業上の地位、世帯の年間収入階級、1か月当たり家賃別借家(専用住宅)数	○				○			継続	第126表
第113表	住宅の所有の関係、借家の1か月当たり家賃、家計を主に支える者の通勤時間別家計を主に支える者が雇用者である主世帯数	○				○	○	○	継続	第127表
第114表	家計を主に支える者の年齢、家族類型、住宅の所有の関係、建て方、1か月当たり家賃別借家に居住する主世帯数	○							継続	第128表
(民営借家＜専用住宅＞の状況)										
第115表	住宅の建て方、延べ面積、1か月当たり家賃別民営借家(専用住宅)数	○				○	○		継続	第129表

一連番号	集計事項	全国	大都市圏	都市圏	距離帯	都道府県	市区	町村	新規、継続又は変更	平成25年での一連番号
(世帯の種類、世帯の型、家族類型、世帯人員)										
第138表	世帯の種類、家族類型、家計を主に支える者の年齢、敷地の所有の関係別普通世帯数	○				○			変更	第55表
第139表	高齢者等のための設備状況・最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離、世帯内の最高齢者の年齢階級別主世帯数及び平成26年以降の高齢者等のための設備工事の有無、世帯内の最高齢者の年齢階級別持ち家に居住する主世帯数（高齢者対応型共同住宅に居住する主世帯数一特掲）	○	○			○	○		継続	第56表
(持ち家の購入・新築・建て替え等の状況)										
第140表	住宅の種類、建物の構造、建築の時期、購入・新築・建て替え等、平成26年以降の耐震診断の有無別持ち家数	○				○			継続	第96表
(持ち家の増改築・改修工事、高齢者等のための設備工事、耐震改修工事、耐震診断の有無、リフォーム工事の状況)										
第141表	住宅の種類、建築の時期、平成26年以降の増改築・改修工事等別持ち家数	○	○	○		○			継続	第97表
第142表	住宅の建て方、建築の時期、65歳以上の世帯員の有無、平成26年以降の高齢者等のための設備工事の有無別持ち家数	○				○			継続	第98表
第143表	住宅の建て方、構造、世帯の年間収入階級、平成26年以降の増改築・改修工事等別持ち家数	○				○	○	○	継続	第100表
第144表	世帯の型、平成26年以降の増改築・改修工事等別持ち家に居住する主世帯数（高齢夫婦のいる世帯数、65歳以上の者のみの世帯数一特掲）	○				○	○		継続	第101表
第145表	建物の構造、建て方、平成26年以降の住宅の耐震改修工事の状況別持ち家数	○				○	○	○	継続	第102表
第146表	平成26年以降の住宅の耐震診断の有無、耐震改修工事の状況別持ち家数	○				○	○	○	継続	第103表
第147表	世帯の型・65歳以上の世帯員の有無、平成26年以降の住宅の耐震改修工事の状況別持ち家に居住する主世帯数（高齢夫婦のいる世帯数、65歳以上の者のみの世帯数一特掲）	○				○	○		継続	第104表
第148表	平成26年以降の住宅の耐震診断の有無、建て方、構造別持ち家数	○				○	○	○	継続	第105表
第149表	平成26年以降の住宅の耐震診断の有無、建築の時期・購入・新築・建て替え等別持ち家数	○				○	○	○	継続	第106表
第150表	世帯の型、平成26年以降の住宅の耐震診断の有無別持ち家に居住する主世帯数（高齢夫婦のいる世帯数、65歳以上の者のみの世帯数一特掲）	○				○	○		継続	第107表
第151表	住宅の建て方・建築の時期、65歳以上の世帯員の有無、平成26年以降の高齢者等のための設備工事の有無別持ち家数						○		継続	第112表
第152表	65歳以上の世帯員の有無、平成26年以降の高齢者等のための設備工事の有無別持ち家数							○	継続	第113表
第153表	家計を主に支える者の年齢・世帯の年間収入階級、65歳以上の世帯員の有無、平成26年以降の高齢者等のための設備工事の有無別持ち家数（高齢者主世帯が居住する持ち家数一特掲）						○	○	継続	第114表
第154表	建物の構造、建築の時期、建て方、階数、平成26年以降の住宅の耐震診断の有無、耐震改修工事の状況別持ち家数	○				○			継続	第115表
第155表	世帯の年間収入階級、平成26年以降の高齢者等のための設備工事の有無別高齢者主世帯が居住する持ち家数	○							継続	第175表
(現住居の敷地の所有・取得先)										
第156表	住宅の種類、敷地の所有の関係、取得時期、権利取得の相手方別所有地及び借地に居住する主世帯数	○				○			変更	第146表
第157表	家計を主に支える者の年齢、敷地の所有の関係、世帯の年間収入階級、敷地の権利取得の相手方別平成26年以降敷地を取得した主世帯数	○							変更	第147表
第158表	敷地の所有の関係、取得時期、敷地面積、住宅の建て方別所有地及び借地に居住する主世帯数	○							変更	第148表
第159表	住宅の種類、建築の時期、敷地の所有の関係、取得時期別一戸建及び長屋建の持ち家数	○				○			継続	第149表

一連番号	集計事項	全国	大都市圏	都市圏	距離帯	都道府県	市区	町村	新規、継続又は変更	平成25年での一連番号
(住環境)										
第160表	居住世帯の有無、敷地に接している道路の幅員・最寄りの交通機関までの距離・幅員6メートル以上の道路までの距離・医療機関までの距離・公園までの距離・公民館・集会所までの距離・緊急避難場所までの距離・老人デイサービスセンターまでの距離・郵便局・銀行までの距離・最寄りの保育所までの距離・最寄りの小学校までの距離・最寄りの中学校までの距離別空き家数並びに一時現在者のみの住宅数及び建築中の住宅数	○	○	○		○	○	○	変更	第43表 第160表
第161表	最寄りの交通機関までの距離・幅員6メートル以上の道路までの距離・医療機関までの距離・公園までの距離・公民館・集会所までの距離・緊急避難場所までの距離・老人デイサービスセンターまでの距離・郵便局・銀行までの距離・最寄りの保育所までの距離・最寄りの小学校までの距離・最寄りの中学校までの距離別世帯の型別普通世帯数	○	○	○		○	○	○	変更	第160表
第162表	住宅の所有の関係、最寄りの医療機関までの距離・公園までの距離・公民館・集会所までの距離・緊急避難場所までの距離・老人デイサービスセンターまでの距離・郵便局・銀行までの距離・交通機関までの距離別高齢者主世帯数	○				○			継続	第173表
第163表	最寄りの医療機関までの距離・公園までの距離・公民館・集会所までの距離・緊急避難場所までの距離・老人デイサービスセンターまでの距離・郵便局・銀行までの距離・交通機関までの距離別高齢者主世帯数						○	○	継続	第178表
第164表	住宅の種類、建築の時期、専用住宅の所有の関係、敷地に接している道路の幅員別住宅数	○				○			継続	第150表
第165表	建築の時期、敷地に接している道路の幅員別住宅数						○	○	変更	第161表 第162表
第166表	住宅の所有の関係、建築の時期、公共下水道の有無別住宅数	○				○	○	○	継続	—
第167表	住宅の建て方、調査区の建ぺい率、敷地面積に対する建築面積の割合別むね数	○				○	○	○	継続	第156表
第168表	住宅の建て方、調査区の容積率、敷地面積に対する各住宅の延べ面積の合計の割合別むね数	○				○			継続	第157表
(都市計画の地域区分)										
第169表	都市計画の地域区分、居住世帯の有無、公共下水道の有無別住宅数及び住宅以外で人が居住する建物数並びに世帯の種類別世帯数及び世帯人員	○	○			○			継続	第166表
第170表	都市計画の地域区分、住宅の所有の関係別住宅数、世帯数、世帯人員、1住宅当たり居住室数、1住宅当たり居住室の畳数、1住宅当たり延べ面積、1人当たり居住室の畳数、1室当たり畳数及び1室当たり人員(防火区域(防火地域及び準防火地域)―特掲)	○				○	○		継続	第167表
(高齢世帯員のいる世帯の状況)										
第171表	住宅の所有の関係、居住面積、最低居住面積水準による必要面積別65歳以上の世帯員のいる主世帯数	○				○			継続	第179表
第172表	居住面積、誘導居住面積水準による必要面積別65歳以上の世帯員のいる主世帯数	○				○			継続	第180表
第173表	住宅の種類・建築の時期・延べ面積・専用住宅の所有の関係、建て方、高齢者等のための設備状況別65歳以上の世帯員のいる主世帯数(バリアフリー化住宅に居住する主世帯数、エレベーターのある共同住宅に居住する主世帯数、高齢者対応型共同住宅に居住する主世帯数―特掲)	○				○	○	○	継続	第181表
第174表	住宅の種類、延べ面積、専用住宅の所有の関係、建て方、高齢者等のための設備状況別65歳以上の世帯員のいる主世帯数(バリアフリー化住宅に居住する主世帯数、エレベーターのある共同住宅に居住する主世帯数及び高齢者対応型共同住宅に居住する主世帯数―特掲)	○				○			継続	第183表
(世帯所有空家)										
第175表	世帯所有空家の取得方法、建て方、建築の時期別普通世帯数、所有件数	○				○			新規	—
第176表	世帯所有空家の取得方法、建て方、建築の時期、居住世帯のない期間別住宅数	○				○			新規	—
第177表	世帯所有空家の取得方法、建て方、建築の時期、空家の所在地別住宅数	○				○			新規	—

一連番号	集計事項	全国	大都市圏	都市圏	距離帯	都道府県	市区	町村	新規、継続又は変更	平成25年での一連番号
土地集計										
(住宅・敷地及び土地の所有・利用状況等)										
第178表	家計を主に支える者の年齢、世帯の年間収入階級、住宅の所有名義・共有の持ち分別持ち家に居住する主世帯数<乙>	○				○			継続	第132表
第179表	家計を主に支える者の年齢、世帯の年間収入階級、敷地の所有名義・共有の持ち分別所有地に居住する主世帯数(持ち家に居住する主世帯数―特掲)<乙>	○				○			継続	第133表
第180表	家族類型・世帯の種類、1人当たり居住室の畳数、住宅・土地の所有状況別普通世帯数<乙>	○				○			変更	第191表
第181表	家計を主に支える者の年齢・従業上の地位・世帯の年間収入階級、住宅・土地の所有状況別普通世帯数<乙>	○				○			変更	第192表
—	家計を主に支える者の年齢・従業上の地位・世帯の年間収入階級・現住居の所有の関係、現住居以外に所有する住宅の延べ面積別現住居以外の住宅を所有する普通世帯数(住宅に同居する1人の準世帯―特掲)<乙>	○				○			削除	第195表
第182表	現住居の所有の関係、現住居の敷地以外に所有する宅地などの所有形態・取得方法・取得時期・現住居の敷地以外に所有する宅地などの利用現況・宅地などの主たる使用者別現住居の敷地以外の宅地などを所有する普通世帯数、所有件数及び1件当たり所有面積<乙>	○				○			変更	第196表
第183表	家族類型・世帯の種類、1人当たり居住室の畳数、現住居の敷地以外に所有する土地の所在地別現住居の敷地以外の土地を所有する普通世帯数、所有件数及び1件当たり所有面積<乙>	○				○			変更	第197表
第184表	家計を主に支える者の年齢・従業上の地位・世帯の年間収入階級、現住居の敷地以外に所有する土地の所在地別現住居の敷地以外の土地を所有する普通世帯数、所有件数及び1件当たり所有面積<乙>	○				○			継続	第198表
第185表	世帯の年間収入階級、現住居の敷地以外に所有する宅地などの所有形態・取得方法・取得時期別現住居の敷地以外の宅地などを所有する普通世帯数及び所有件数<乙>	○				○			継続	第199表
第186表	家計を主に支える者の年齢・従業上の地位・世帯の年間収入階級、現住居以外の土地の所有状況別普通世帯数	○				○	○	○	継続	第200表
第187表	家族類型・住宅の所有の関係、現住居以外の土地の所有状況別普通世帯数	○				○	○	○	継続	第201表

住宅・土地統計調査

1. 結果の推定方法について

表章地域ごとに平成30年住宅・土地統計調査調査単位区別の調査結果に、その調査単位区内の調査対象住戸の抽出率の逆数（調査単位区内総住戸数／調査単位区内調査住戸数）、標本調査区を分割して調査単位区とした場合はその分割数及びその調査単位区を含む標本調査区に適用された抽出率の逆数の積を乗じて合算し、平成30年10月1日現在の市区町村別総人口に合致するよう一定に比率を乗じた。

URL: https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2018/pdf/sui_00.pdf

2. 目標精度について

目標精度については、標準誤差率を市区においては5%以下、人口1万5千人以上の町村においては10%以下となるようにしている。